

**一般財団法人
沖縄県私学教育振興会**

**中長期経営計画
【平成26年度～平成35年度】**

～ 沖縄県内における私立学校教育の充実と振興のために～

平成26年8月

～ 目次 ～

目次	1
はじめに	2
本会の沿革	3
本会の設立目的	4
事業の概要および実績	5
中長期計画ビジョン	18
本会の使命	20

～ はじめに ～

本会は、当時の琉球政府によって、1966年（昭和41年）に立法化された「私立学校振興会法」に基づいて、私立学校の経営に関し必要な資金の貸付、私立学校教育の助成その他私立学校教育に対する援助に必要な業務を行い、もって私立学校教育の振興を図ることを目的として、1968年（昭和43年）9月に設立された特殊法人「私立学校振興会」を原点としてスタートしており、沖縄県の日本復帰に伴い、昭和47年4月に「財団法人沖縄県私学教育振興会」に組織変更した上で、「私立学校振興会」から権利義務を承継し、沖縄県内の私立学校教育の充実振興を支えるべく、いくつかの新規事業を加えた私学振興事業を推進してまいりました。

『民による公益の増進を目指して』を旗頭に実施された公益法人制度改革に伴う立法上の要請に基づき、関係各方面と慎重に議論を重ねた結果を踏まえ、平成25年4月に「一般財団法人沖縄県私学教育振興会」へと移行し、今年度で創立46年目を迎えました。

本会は、私学振興事業として融資あっせん・助成・退職資金給付・研修（講演）の4つを柱に取り組んでいるところでありますが、そのすべてが本会の資産運用により得られた財源により実施されているものであり、今日まで適切な運営が成されてきたものと考えております。

しかしながら、リーマンショックから始まった世界経済の不況化や東日本大震災を契機に低迷し、アベノミクスの効果もなかなかすぐに表れない日本経済の現状を踏まえ、本会においても、より丁寧な組織運営を心掛けてまいり所存です。

また、一般財団法人への移行に伴い、沖縄県公益認定等審議会より認定いただいた公益目的財産額を決められた期間で支出していく公益目的支出計画への対応にも十分な注意を払い、取り組んでまいります。

このたび、沖縄県におかれましては第7次沖縄県行財政改革プランを策定される中において、沖縄県の外郭団体である本会に対して、中長期計画の策定を要請いただきました。

資産運用による果実により、運営されている本会の現状並びに向こう10年間の見通しについて、この中長期計画をご高覧いただきました皆さまにご理解を賜り、沖縄県の私学全般に興味をお持ちいただき、そのさらなる充実と振興発展にむけて手を携えて協力してまいりたいとの本会の想いをお伝えいたします。

～ 本会の沿革 ～

- 昭和43年9月13日 「私立学校振興会法（1966年立法第123号）」に基づき、私立学校の経営に関し必要な資金の貸付け、私立学校教育の助成その他私立学校教育に対する援助に必要な業務を行い、もって私立学校教育の振興を図ることを目的とした特殊法人「私立学校振興会」が設立される。
- 昭和47年4月19日 「財団法人沖縄県私学教育振興会」に組織変更。
「私立学校振興会の権利義務の承継等に関する立法（1971年立法第130号）」に基づき、「私立学校振興会」から権利義務を承継する。
- 昭和53年4月 1日 私立学校のための退職手当資金の適切な管理と交付を行い、もって私立学校における教職員の質の向上並びに福利厚生制度の充実を図るため退職資金給付事業を創設する。
- 昭和55年4月 1日 私立学校の脆弱な財政基盤を強化するとともに、財政運営の円滑化と経営の安定化を図るため融資あっせん事業を創設する。
- 昭和63年7月 1日 私立学校等教職員の文化的生活の維持向上並びに福利厚生制度の充実を図るため私立学校等教職員融資あっせん事業を創設する。
- 平成25年4月 1日 公益法人制度改革に伴い一般財団法人沖縄県私学教育振興会へ移行する。

～ 本会の設立の目的（本会定款第4条） ～

本会は、沖縄県内における私立学校教育の充実及び振興を図るとともに、沖縄県民の修学上の経済的負担を軽減するための援助を行い、もって沖縄県における教育文化の高揚に資することを目的とする。

- 1 私立学校における教育環境の充実及び向上に資する事業
- 2 県民の修学上の経済的負担を軽減するための支援を行う事業
- 3 その他この法人の目的を達成するために必要な事業

～ 事業の概要および実績 ～

本県には、平成26年5月1日現在、144校（高等学校6校、中学校6校、小学校4校、幼稚園36園、専修学校53校、各種学校39校）の私立学校等が設置され、それぞれ独自の建学の理念と自由な校風により特色ある教育活動を展開し、高等学校2,792人、中学校2,075人、小学校1,103人、幼稚園4,275人、専修学校9,728人、各種学校1,322人、合計21,295人の学生生徒が学んでおり、県民子弟の教育に大きな役割を果たし、社会的にも高く評価されています。(数値は、学校基本調査より)

本会は、これらの私立学校等に対し定款の目的に沿って、融資あっせん・助成・退職資金給付の各事業を実施しています。また、公益法人制度改革に伴う移行を踏まえ、平成18年度から私学関係者をはじめとする一般市民を対象に講演会の開催を含めた研修（講演）事業を実施しています。



融資あっせん事業

『私立学校等の経営及び施設設備の整備に必要な資金を、私立学校等へ融資するよう金融機関へあっせんする事業です。』

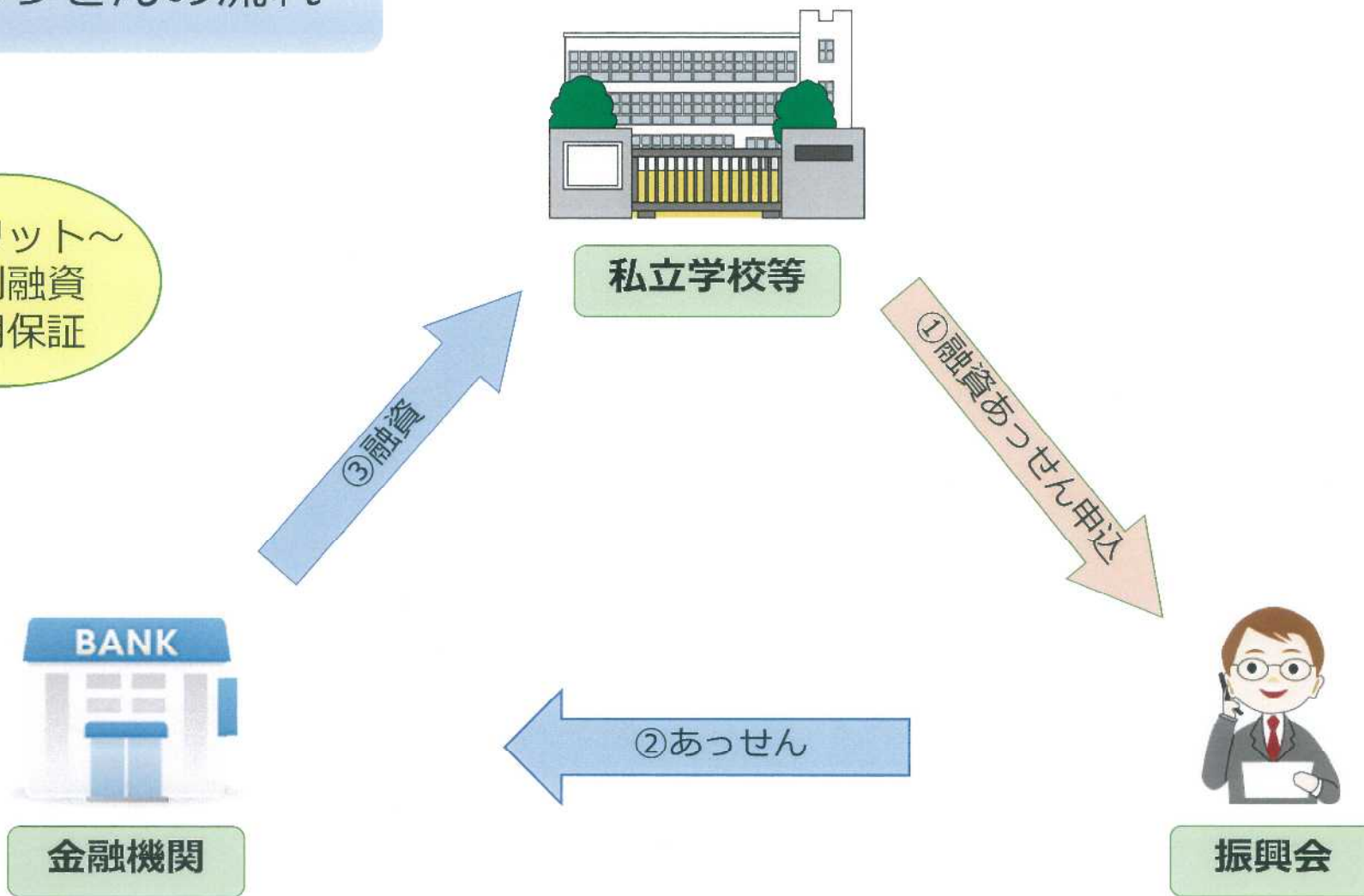
本会は、創立以来貸付事業を主体に私立学校等の振興策を講じてきましたが、特に、復帰後から昭和50年代後半まで続いた私立高等学校の極度に悪化した経営状況を改善するため、これを昭和55年度から融資あっせん事業に変更し、資金の有機的な活用を図り、その財政再建に大きな成果を挙げました。

私立学校等に対する本会からの直接貸付額は、昭和56年度までに10億4,991万円余、昭和55年度から実施している融資あっせん事業は、平成25年度末までに累計額が、133億6,581万円余、あっせん残高が、1億4,445万円余となっています。

なお、融資あっせん事業の実施に伴い、昭和57年度以降休止状態であった貸付事業については、平成15年2月をもって、その事業を廃止しました。

融資あっせんの流れ

～メリット～
☆ 低利融資
☆ 信用保証



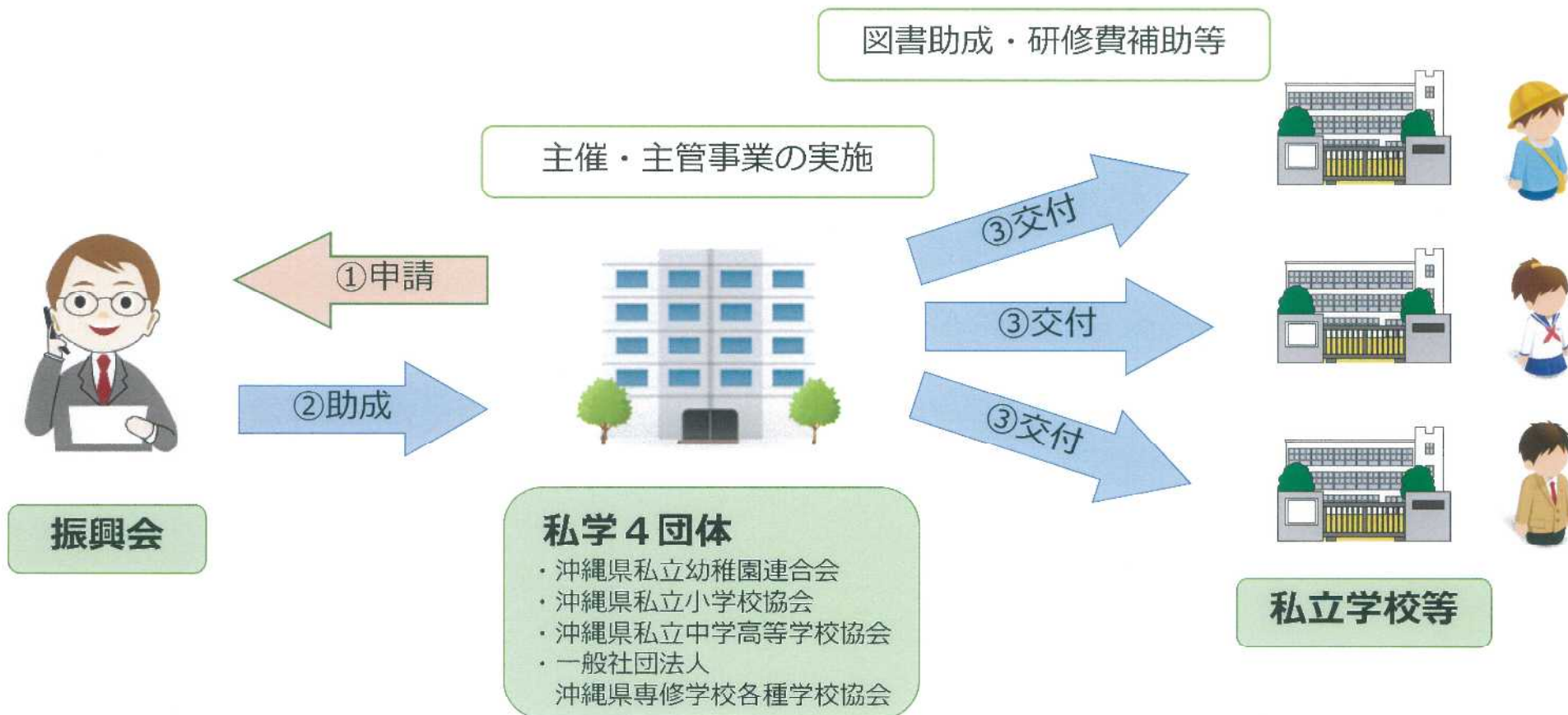
助成事業

『私学4団体（沖縄県私立幼稚園連合会、沖縄県私立小学校協会、沖縄県私立中学高等学校協会及び一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会）が行う事業に対し、助成する事業です。』

昭和51年度から実施している助成事業は、自らの資産を運用することによって得た自主財源を基に、平成11年度までは直接助成（学校への助成）として幼稚園振興助成、専修学校振興助成、研修助成、利子補給等を行っていましたが、平成12年度から間接助成（団体への助成）として私学4団体（沖縄県私立幼稚園連合会、沖縄県私立小学校協会、沖縄県私立中学高等学校協会、一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会）が実施する事業を対象に助成を行っています。

平成25年度末までの助成総額は3億3,565万円余となっています。

助成の流れ



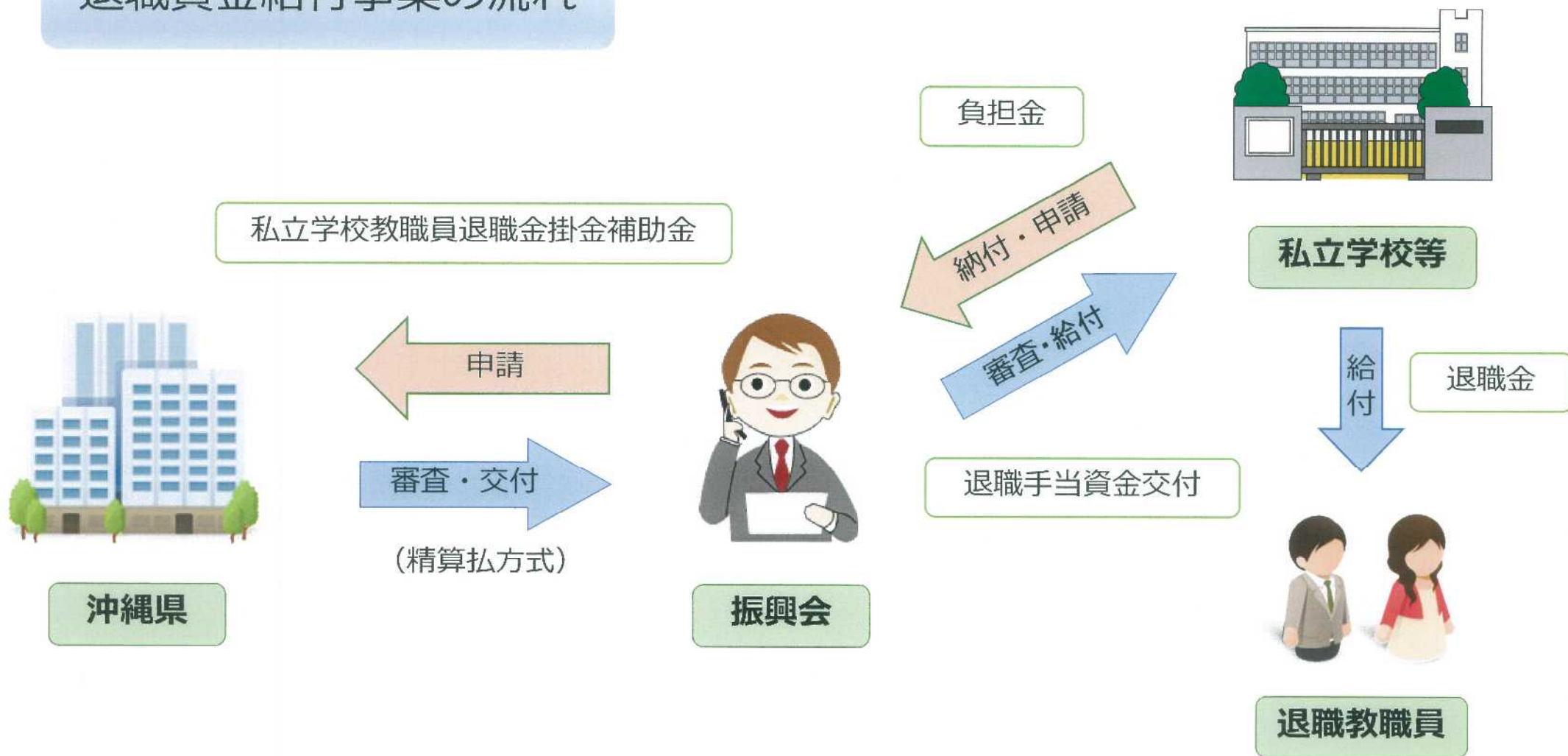
退職資金給付事業

『私立学校からの負担金と県からの補助金を本会において適切に管理し、私立学校等に勤務する教職員が退職する際に、退職手当資金の一部として私立学校等へ交付する事業です。』

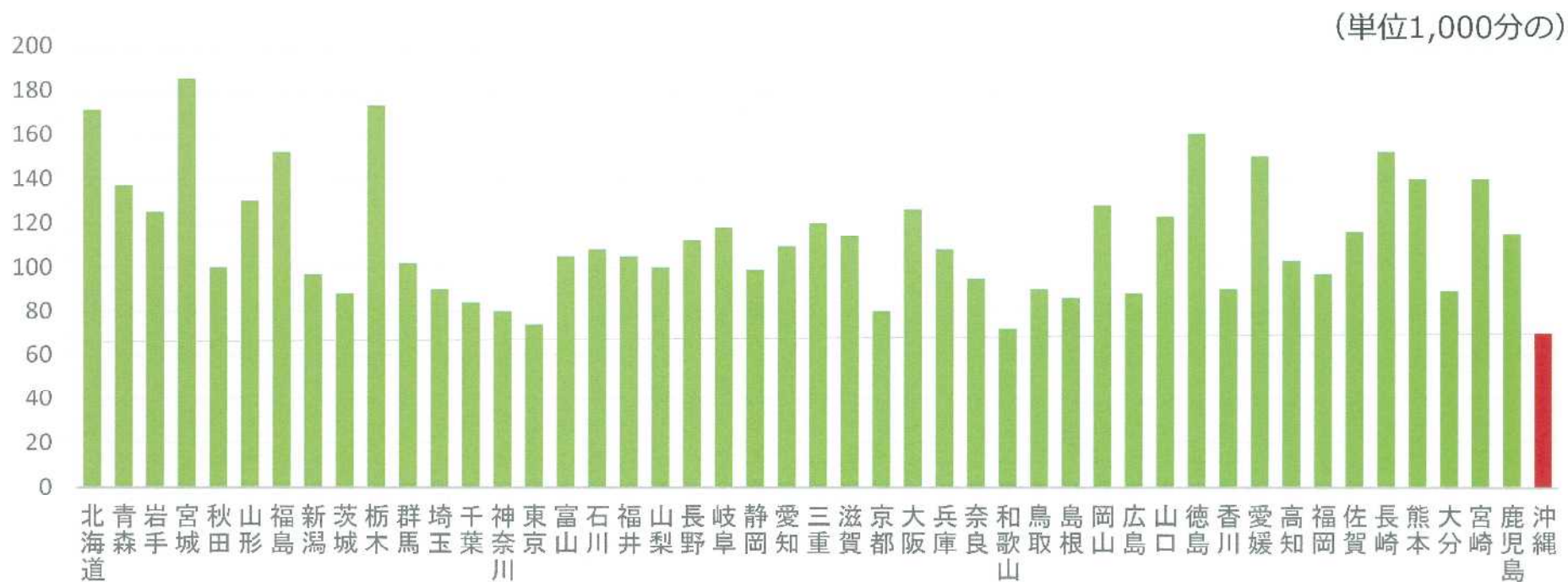
昭和53年度から実施している退職資金給付事業は、平成25年度末までに3,371人の退職者に対して41億983万円余の退職手当資金を交付し、将来の給付財源となる退職事業積立資産は20億8,723万円余で、着実に積み立てられています。

なお、昭和63年度から実施している私立学校等教職員融資あっせん事業は、当該事業に登録されている教職員が沖縄県内の金融機関から融資を受けることができるもので、平成25年度末までに168件、3億5,411万円が私立学校等の教職員に貸し付けられています。

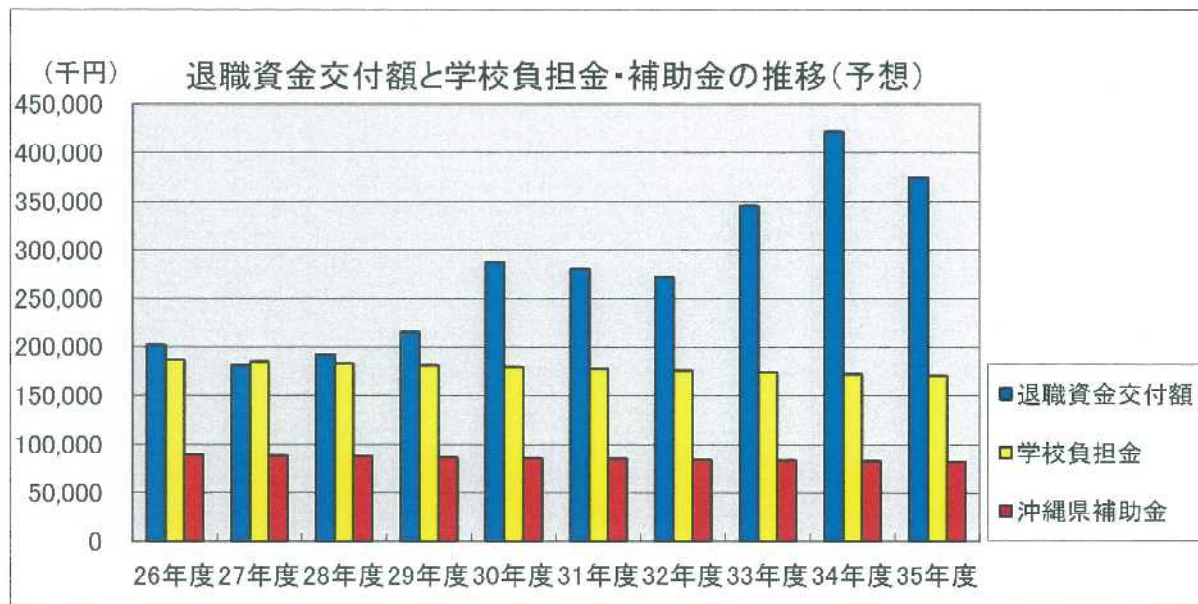
退職資金給付事業の流れ



平成25年度各県私学退職金団体の学校負担率



会員負担金率は47都道府県中1番低い水準を維持しており、私立学校の財政状態の改善に寄与しています。また、本会自体の財政状態についても全国的に見て、非常に良好な水準が保たれております。



	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	32年度	33年度	34年度	35年度
退職資金交付額	201,856	181,521	191,794	215,426	287,846	280,269	271,600	346,030	422,400	374,531
学校負担金	186,718	184,850	183,001	181,170	179,358	177,564	175,788	174,030	172,289	170,566
沖縄県補助金	89,620	88,723	87,835	86,956	86,086	85,225	84,372	83,528	82,692	81,865

退職事業にかかる基金の推移について(予想)

	期首残高 (退職事業積立資産 及び退職事業引当金)	期中取崩額	期中繰入額	期末残高 (退職事業積立資産 及び退職事業引当金)
平成25年度(実績)	1,989,422	240,766	338,574	2,087,230
平成26年度	2,087,230	201,856	303,782	2,189,156
平成27年度	2,189,156	181,521	300,470	2,308,105
平成28年度	2,308,105	191,794	296,724	2,413,035
平成29年度	2,413,035	215,426	293,005	2,490,614
平成30年度	2,490,614	287,846	289,314	2,492,082
平成31年度	2,492,082	280,269	285,650	2,497,463
平成32年度	2,497,463	271,600	282,013	2,507,876
平成33年度	2,507,876	346,030	278,402	2,440,248
平成34年度	2,440,248	422,400	274,817	2,292,665
平成35年度	2,292,665	374,531	271,258	2,189,392

私立学校からの負担金(会員負担金)と沖縄県からの補助金(沖縄県私立学校教職員退職金掛金補助金)並びにその運用収益により構成されています。平成31年度迄は順調に推移していますが、平成32年度以降に多くの定年退職者が見込まれることから、5年毎の財政(年金数理)再計算の結果を考慮しながら、会員負担金率の見直し等迅速な対応を心掛けてまいります。

研修講演事業

『各学種の私立学校教職員に共通する知識の取得をはじめとする教育研究活動を支援するための事務・経営研修会並びにさまざまな知識の周知を目的とした研修並びに学生生徒をはじめ一般市民の皆さまへの社会学習の機会を提供することを目的とした講演会等を実施する事業です。』

平成18年から私立学校の経営に関するスキルの向上を図るため、研修事業（事務研修・経営研修）を、平成22年からは一般市民公開型の私学教育講演会をそれぞれ開始しました。

また、平成25年度からは、急速に進展するグローバル化社会に対応できる能力を身につけた人材の育成を目指して、私立高等学校生徒を対象とした国際理解教育の推進に取り組まれている、一般社団法人福岡県私学教育振興会及び福岡県私学協会が主催する「グローバル人材育成キャンプ」に参加するため県内の私立高等学校生徒4名を福岡県へ派遣しております。

さらに平成26年度からは、新学習指導要領において求められる生徒の英語能力向上を図るうえで、極めて重要な役割を担う英語教員の英語力・指導力の強化を図るため、中学・高等学校英語教員向けに一般社団法人福岡県私学教育振興会が主催する「英語教員指導力向上対策事業」に県内の私立中学・高等学校英語教員を派遣する予定となっております。

研修講演事業 ①

私学経営研修会



(講習風景)



(ワークショップ)



(質疑応答)



(個別相談)



私学経営研修会は年に4～5回程度開催します。

研修講演事業 ②

私学教育講演会

(講演会風景)



(質疑応答)



私学教育講演会は様々な分野で活躍されている講師をお招きして年に1～2回程度開催します。

研修講演事業 ③

グローバル人材育成キャンプ



(自己紹介&ゲーム)



(英語で発表)



(講演会)



(オリエンテーション)



(グローバル文化祭準備)



(文化祭で英語寸劇)



(発表準備)

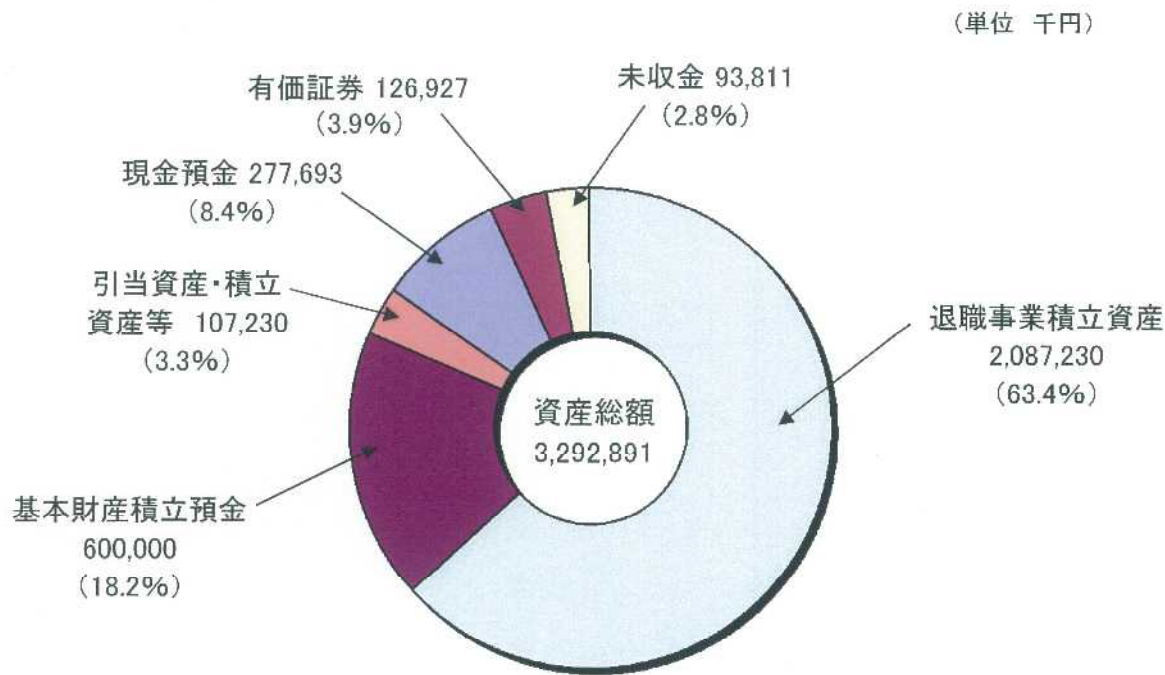


グローバル人材育成キャンプは毎年夏休み期間中に福岡県で開催されます。



～ 中長期ビジョン ～

平成25年度の財務状態（平成26年3月31日現在）



沖縄県公益認定等審議会より認可された公益目的財産額 857,788千円が含まれています。

貸借対照表（平成26年3月31日現在）

(単位:千円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金	277,693	325,469	△ 47,776
未収金	93,811	96,425	△ 2,614
有価証券	126,927	58,600	68,327
仮払金	234	227	7
流動資産合計	498,665	480,721	17,944
2 固定資産			
基本財産			
基本財産積立預金	50,000	50,000	0
融資繰上原資積立預金	550,000	550,000	0
基本財産合計	600,000	600,000	0
特定資産			
退職給付引当資産	184	172	12
減価償却引当資産	1,514	1,115	399
私学振興積立資産	103,241	120,311	△ 17,070
退職事業積立資産	2,087,230	1,989,423	97,807
周年事業積立資産	1,500	0	1,500
特定資産合計	2,193,669	2,111,021	82,648
その他の固定資産			
車両運搬具	557	955	△ 398
その他の固定資産合計	557	955	△ 398
固定資産合計	2,794,226	2,711,976	82,250
資産合計	3,292,891	3,192,697	100,194
II 負債の部			
1 流動負債			
未払金	202,128	200,490	1,638
預り金	113,943	96,666	17,277
流動負債合計	316,071	297,156	18,915
2 固定負債			
退職給付引当金	184	172	12
退職事業引当金	2,087,230	1,989,423	97,807
固定負債合計	2,087,414	1,989,595	97,819
負債合計	2,403,485	2,286,751	116,734
III 正味財産の部			
1 指定正味財産			
出資金・寄付金	519,268	519,268	0
指定正味財産合計	519,268	519,268	0
（うち基本財産への充当額）			
	(519,268)	(519,268)	(0)
（うち特定資産への充当額）			
	(0)	(0)	(0)
2 一般正味財産			
	370,138	386,679	△ 16,541
（うち基本財産への充当額）			
	(80,732)	(80,732)	(0)
（うち特定資産への充当額）			
	(106,255)	(121,426)	(△ 15,171)
正味財産合計	889,406	905,946	△ 16,540
負債及び正味財産合計	3,292,891	3,192,697	100,194

本会の資産運用の成果と今後の予測



本会は、公益法人制度改革を受けて、平成25年4月1日に一般財団法人に移行したところです。移行に伴い、特例民法法人（民法34条法人）時代の内部留保分と認定された公益目的財産額857,788千円を、公益目的支出計画に従い（毎年約15,000千円）約58年間かけて支出していくこととしております。その後の公益目的事業に資する資金の確保に向けて、本会の資産運用規程を踏まえ、適切に対処してまいります。

～ 本会の使命 ～

- 沖縄県における私立学校の振興発展とその充実の実現のためにより一層努めてまいります。
- そのためにも沖縄県や私学4団体（沖縄県私立幼稚園連合会、沖縄県私立小学校協会、沖縄県私立中学高等学校協会、一般社団法人沖縄県専修学校各種学校協会）並びにそれぞれの私立学校、地域社会との連携をさらに強化します。

「私学は一つ」

**「充実した教育環境と希望ある未来を
子どもたちへ！」**

